



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SOL Holdings
 コード番号 6636 URL <http://www.sol-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 赤尾 伸悟
 (氏名) 中原 麗
 TEL 03-3449-3939
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,793	115.1	△2,265	—	△2,368	—	△3,076	—
27年3月期	1,298	△6.5	△1,121	—	△1,129	—	△1,275	—

(注) 包括利益 28年3月期 △3,008百万円 (—%) 27年3月期 △1,321百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△164.16	—	△127.4	△70.1	△81.1
27年3月期	△102.81	—	△44.4	△31.0	△86.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,128	1,303	60.8	61.83
27年3月期	4,632	3,548	76.3	198.97

(参考) 自己資本 28年3月期 1,295百万円 27年3月期 3,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,165	△230	563	236
27年3月期	△1,148	△123	2,183	1,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,815 ～5,100	36.6 ～82.6	277 ～488	—	148 ～475	—	63 ～450	—	3.36 ～ 24.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料22頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,114,212 株	27年3月期	17,933,612 株
② 期末自己株式数	28年3月期	167,538 株	27年3月期	167,538 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,740,706 株	27年3月期	12,402,271 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36	0.0	△414	—	△395	—	△1,495	—
27年3月期	36	△65.1	△571	—	△565	—	△1,167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△79.81	—
27年3月期	△94.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,969	3,591	90.3	171.03
27年3月期	4,876	4,323	88.4	242.57

(参考) 自己資本 28年3月期 3,582百万円 27年3月期 4,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(株主資本変動に関する注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、米国経済の回復が進む一方、中国を始めとした新興国では景気後退などの影響により減速感が強まりました。

また、当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴い落ち込んだ個人消費も緩やかな改善が見られました。当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、引き続きスマートフォンや自動車向けなどを中心として、需要が回復しつつあります。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化など当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

そのような経営環境の中で、当社グループは、従来の中核事業領域であるテストソリューション事業の再構築を行うとともに、新たな収益事業領域の拡大及びM&A等を活用した最適事業ポートフォリオの構築を経営課題として、安定的な収益を創出できる企業を目指しております。

バイオ燃料事業においては、メキシコ合衆国LUCALO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V.及び、PROFON. S.C. から平成27年7月から11月にかけて2社合計110tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けております。さらに、平成28年2月29日にメキシコ合衆国における全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部と、平成28年4月から平成31年3月までの3年間において6,200tのスーパーソルガム種子購入申込みに関する覚書を締結しており、同支部には初年度である今年、200tの納品を行う計画です。また、タイ、ベトナムにおいてバイオエタノールの需要の拡大が見込めることなどを背景に、引き続き各国の国営企業や民間企業との間でスーパーソルガムの種子の販売事業に注力しております。

レストラン・ウェディング事業においては、イタリアンレストラン6店舗、イタリアンバル1店舗、美味しいダイエットメニューをコンセプトにしたナチュラルダイエットレストラン1店舗、ウェディング（結婚式・結婚披露宴）1店舗、合計9店舗にて展開しており、出店地域における顧客層に合わせ提供する料理の内容、分量はじめ店舗デザイン等を外部飲食コンサルタントの協力のもとコンセプトを変え質の高いサービスを提供しております。

このようにバイオ燃料事業、レストラン・ウェディング事業の拡大を推進するとともに、現段階での中核事業領域であるテストソリューション事業においては、当連結会計年度中盤以降の中国経済成長の鈍化の顕在化と円高による減速はあるものの当該年度を俯瞰するにあたり、自動車向け半導体やスマートフォン需要などを中心に国内半導体市場は緩やかな回復基調で推移いたしました。当連結会計年度では、顧客需要に呼応し売上及び利益拡大を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、27億93百万円（前連結会計年度比115.1%増）となりました。

損益につきましては、テストソリューション事業においては、様々な原価低減に取り組むことにより大幅に業績が改善したものの、バイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用の増加が影響し、営業損失22億65百万円（前連結会計年度は営業損失11億21百万円）を計上いたしました。また、経常損失は23億68百万円（前連結会計年度は経常損失11億29百万円）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は30億76百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失12億75百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

売上高は15億44百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。これは主に取引先各社の開発投資増や受託開発業務増加の影響によるものであります。損益につきましては、様々な原価低減に取り組み、セグメント利益84百万円（前連結会計年度はセグメント利益72百万円）となりました。

[バイオ燃料事業]

売上高は32百万円となりました。スーパーソルガム種子の販売事業につきましては、予定していた売上を計上することができませんでした。これは、タイにおいて平成27年2月12日締結の独占販売契約に基づき販売予定でありましたSORG JT社及び、共同で試験栽培を実施してきましたタイ農業省より、昨年6月より開始しておりますスーパーソルガムの試験栽培の育成状況につき年間を通じて3番草まで確認したいとの要望があったことによります。この要望の背景は、タイにおいて既にロイヤルプロジェクトとして採用されている他作物であるネピアグラスが収量、事業両面において当初の予定とおりに推移していないことがあげられます。また、インドネシアにおいてはスーパーソルガムから製造する予定でしたバイオペレット製造事業につきましても、現時点において新たな圃場が選定できていないため実現できておりません。これらのことにより、当社が予定していた売上につきましては計上が行えず損益につきましては、セグメント損失17億12百万円（前連結会計年度はセグメント損失7億63百万円）となりました。

[レストラン・ウェディング事業]

売上高は11億99百万円であり、損益につきましてはセグメント損失2億23百万円となりました。なお、前連結会計年度において新たに報告セグメントとなったことに伴い、平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間であり比較対象となる期間が異なるため、前連結会計年度比を記載しておりません。

(次期の見通し)

当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、メキシコ・タイ・ベトナムにおいて、種子販売に向け展開をいたしております。当連結会計年度につきましては、バイオ燃料事業からの売上は平成27年6月26日に開示しました連結業績予想通りに行えず、結果大幅な下方修正を行いました。そのような中、テストソリューション事業、レストラン・ウェディング事業につきましては、業績予想値の算出が終了しているものの、バイオ燃料事業に関しましては当社が平成28年4月20日に開示しました新・中期経営計画において次期の売上目標を27億10百万円としておりますが、新・中期計画策定時における目標値であり、売上達成には次のような前提条件、数値根拠、及びリスク要因があります。

【前提条件】

テストソリューション事業

現時点で受注している案件、及び次期見込んでいる売上予測において計画通り受注できることが前提となります。

レストラン・ウェディング事業

平成28年5月末日で閉店する恵比寿店を除く、8店舗において計画通りの集客が行えること、さらに結婚披露宴においては、年間成約80件を達成することが前提条件となります。なお、平成28年3月31日時点での成約件数（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）は39件となっております。

バイオ燃料事業

バイオ燃料事業につきましては、国別に前提条件を記載いたします。

① タイ

タイにつきましては、平成27年2月12日にSORG JTと締結しました独占販売契約に基づき、昨年6月からタイにおいて実施しています試験栽培における3番草の形質評価完了後、タイ農業省からの要請で新たに試験栽培に加わったタイ国立カセサート大学においてレポート作成を行い、タイ農業省へ提出される予定です。また、試験栽培については、多品種を実施しており、一部の品種は平成28年2月末に3番草の形質評価が終了しています。他の品種につきましても栽培開始から1年にあたる平成28年6月を目途に形質評価を終了させる予定です。これらの過程を経て、カセサート大学から正式にレポートが提出されることが前提条件となります。なお、当初の売買契約締結条件である1番草における収量100t/haは達成しております。

② ベトナム

ベトナムにつきましては、次期販売計画を36tとしています。販売先はVINA MILK、TH MILK、DONG NAI省等を予定しています。販売はベトナムに設立しました現地法人であるVIETNAM SOL SUPER SORGHUMを通して各販売先へ販売数量、販売時期の交渉をしており、現時点で販売予定先の購入計画を確認した数量の36tの個別契約が締結できることが前提条件となります。

③ メキシコ

メキシコにつきましては、次期販売計画を770tとしています。既に昨年7月から11月においてメキシコの現地企業であるLUCALO DE PANUCOから60t、同じくメキシコ現地企業であるPROFON. S. C. から50tの購入申込みを受け、当社在庫より平成28年3月に第1便としてオーストラリアからメキシコに60tのスーパーソルガム種子の輸出を行いました。輸出した60tにつきましては、平成28年4月下旬に無事メキシコに到着し通関手続きを経て現地法人であるSUPER SORGHUM MEXICO S. A. DE C. V.（以下、「SSM」）において保管管理しています。なお、LUCALO DE PANUCOから60tおよびPROFON. S. C. から50t、計110tの売上につきましては平成29年3月期第1四半期において売上計上を行う予定です。このように、メキシコにおける輸入手続きにつきましては、前期末（平成27年3月期）において、手続きの不備により港から陸揚げが行えない事態が発生しましたが、今期は問題なく輸入が完了し、通関手続きにおいても不備なく終了しています。今期につきましては、メキシコにおいて販売する種子の輸入手続き遅滞における販売機会喪失の問題は解消して

います。

販売計画における売上計上につきましては、平成28年2月29日にメキシコ合衆国全国牧畜組合連合会ハリスコ支部（以下、「UGRJ」）と締結しましたMOU（平成29年3月期200t、平成30年3月期1,000t、平成31年3月期5,000t、計6,200t）につき、次期販売予定であります200tにつきまして、MOU締結から6ヶ月以内である平成28年8月末日までに売買契約が締結できること、さらに、メキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省（以下、「SAGARPA」）との350t、その他販売予定先へ110tの売買契約が締結できることが前提条件となります。

連結業績予想における売上予測51億円は、バイオ燃料事業において当社が計画している販売目標を達成することが条件となります。

【数値根拠・売上計画】

テストソリューション事業につきましては、前期及び前々期末実績値に加え、期末時点で既に受注している数値から業績予想を行っております。テストソリューション事業は堅調に推移していることから、次期売上は15億50百万円、営業利益は1億27百万円と予測しています。

レストラン・ウェディング事業につきましては、不採算店舗の閉店、店舗ごとの人員配置の見直しによる人件費の削減、提供料飲の見直しによる仕入費用圧縮等の施策を講じること、さらに結婚披露宴については外部紹介会社を積極的に活用することで成約件数80件を前提としております。また、結婚式二次会、その他企業研修等にも活用いただけるよう広く集客活動を行っております。これらの施策を実施していくことで次期レストラン・ウェディング事業における売上は8億40百万円、営業損失は30百万円を予測しております。

バイオ燃料事業につきましては、メキシコ、タイ、ベトナム各国における国営企業、民間企業、組合等に対して販売計画を立案しています。

① タイ

タイの売上につきましては、平成28年6月を目途としています形質評価におけるタイ国立カセサート大学からのレポート作成を経て、SORG JTへ150tのスーパーソルガム種子販売を計画しています。また、売上につきましては、独占販売契約における売金額である100USD/kg、1,500百万円（為替換算100円/1USDにて試算）を見込んでおりますが、次期に販売する種子につきましては、平成29年4月から6月に播種を想定しているため、平成29年1月から3月にかけて販売、納品を計画していますので検収が年度明けになることも想定し次期業績予想においては保守的に販売計画を立案し販売計画の28.7%にあたる431百万円としています。

② ベトナム

ベトナムの売上につきましては、VINA MILK、TH MILK、DONG NAI省、他7社との商談において合計36tのスーパーソルガム種子を販売する予定です。各販売予定先との売買契約締結において年間売上は125百万円を見込んでいます。

③ メキシコ

メキシコの売上につきましては、UGRJ、LUCALO DE PANUCO、PROFON. S. C.、SAGARPA等への販売計画において2,153百万円を見込んでおります。メキシコにおいては、既にLUCALO DE PANUCO、PROFON. S. C. から合計110tの購入申込みを受け一部メキシコへ輸出も完了しています。また、現地法人SSMにて販売用種子袋への詰替え作業も終了しており、引渡可能な状態で保管を行っております。UGRJをはじめとする各販売予定先への年間販売計画は770t、年間売上は2,153百万円を見込んでおります。

※タイ以外における個別具体的な販売単価につきましては、販売します種子の品種ごとに異なりますので記載は控えさせていただきます。

また、下記のようなリスク要因があります。

- ① メキシコ・タイ・ベトナムにおける各販売予定先に対して、当社が想定している数量の販売が行えないリスク
- ② 販売予定先への販売価格及び、仕入先である株式会社アースノートからの仕入価格の見直しが行われるリスク
- ③ 基本合意解消に伴う販売契約の締結が行われないリスク

UGRJと、SSMが締結しました「スーパーソルガム種子の生産と販売に関する基本合意（以下、「MOU」）」は、あくまで基本合意であり、MOU締結時において当社及び、SSMはUGRJが提示する数量に対し、その時点では納品に対応する設備投資の目途がついていない状況であったことから販売契約自体は別途締結することを予定しており、販売に際しては、

3期間の各販売期間の6か月前までにUGRJと交渉の上で販売量、価格、引渡場所、引渡日その他引渡し条件等を定めた販売契約を締結する必要があります。そして、MOU締結の有効期間はMOU締結後3年間であり、MOU締結後6ヶ月以内に販売契約が締結できないときは自動的にMOUが解消されることとなっており、販売契約の締結が行われないリスクがあります。

- ④ 天候不順、天災等による種子の供給不足により販売計画通り売上計上が行えないリスク
- ⑤ バイオ燃料、サイレージの需要や市場のシェアを想定通り拡大できなかった場合、販売網の整備状況等により当初の想定した通り拡販しえないリスク
- ⑥ その他、海外取引の懸念といたしまして、販売先であるメキシコ、タイ、ベトナム各国におきまして、販売予定先との契約締結が行えない場合、また、契約締結後販売した種子の売掛金回収が困難になった場合、その他、天候不順による種子の不作、害虫被害や病気等により期待した程の収穫量が得られない場合、バイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、現時点において認識していないもの他社の新規参入による競争激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合等、バイオ燃料事業の売上計上が全くできないことも予想されます。

このようなリスク要因があることに加え、当社は当連結会計年度に業績予想を修正した反省から、より慎重な業績予想が必要であると判断いたしました。これらのことから、次期の業績予想につきましては、バイオ燃料における次期売上予測において計画とおりの販売が行えることを前提に、バイオ燃料事業2,710百万円（端数切上げ）とし、テストソリューション事業1,550百万円、レストラン・ウエディング事業840百万円、連結売上予測5,100百万円を上限とし、バイオ燃料事業における売上が計画通り行えないことも想定し、バイオ燃料事業の売上予測を1,425百万円（注）として連結売上予測3,815百万円を下限としたレンジ方式で開示を行うものです。

（注）バイオ燃料事業の年間売上予測の下限である1,425百万円 につきましては、バイオ燃料事業全体において各国で計画しています販売数量956tの内、既にメキシコLUCILO DE PANUCO、PROFON. S. C. からの購入申込み分であります110tは販売の実現性が高く、平成28年2月29日にMOUを締結しましたUGRJへの販売計画200t、さらにタイSORG JTへの販売計画において次期一部として63t（100USD/kg）のみしか販売が行えず当初計画通りに売上が計上できないことを想定し、販売計画の上限であります2,710百万円の52.6%に設定しています。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は21億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億3百万円減少いたしました。流動資産は13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億87百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少8億34百万円と、商品及び製品の減少7億90百万円によるものであります。固定資産は7億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億16百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少7億34百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は8億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少いたしました。流動負債は6億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少2億50百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の1億64百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は13億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億44百万円減少いたしました。主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金が7億68百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により繰越利益剰余金が30億76百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末76.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円減少いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億65百万円の資金の減少（前年同期は11億48百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失30億79百万円等の減少要因が、たな卸資産の減少額8億34百万円及び非資金取引である減損損失6億88百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億30百万円の資金の減少（前年同期は1億23百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、貸付による支出1億12百万円、差入保証金の差入による支出67百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円等の減少要因が、貸付金の回収による収入48百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億63百万円の資金の増加（前年同期は21億83百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、株式の発行による収入の増加7億57百万円等の増加要因が、短期借入金の減少額2億円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	89.6	48.2	83.2	76.3	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.7	83.5	114.9	134.2	330.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の安定と配当原資確保のための収益力を強化することによって、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前期に引き続き当期においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、景気は回復基調にあるものの、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、既存の事業収益基盤の早期回復とともに、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略への取り組みが必要であります。内部留保金は、これらの事業戦略のための原資として充当

し、企業価値向上を早期に実現することが株主の利益につながるものと考えておりますので、次期の配当につきましても引き続き無配とさせていただきます事をご予定しております。

利益配分に係る考え方及び方針は、上記基本方針を踏まえ、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げた上で、株主利益の向上に資するべく早期の配当を実施したいと考えています。なお、当社は会社法459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、現在の事業等に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、以下の記載は本株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、特に記載がない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。

① グローバルな半導体開発体制の影響について

当社グループは、半導体メーカーとターンキーメーカー（注1）を主な顧客として、半導体設計の一端を担うと共に開発工程と量産工程で使用される良品・不良品の判別を行う検査プログラムの開発に携わっており、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を主たる事業とするテストソリューションビジネスを行っております。しかしながら半導体業界では近年グローバルな事業統合が活発化しており、国内半導体メーカーの併合による経営方針変更や国内半導体メーカーのコスト構造の見直しによる開発部門等の海外工場への業務移管など国内半導体市場の縮小が顕著となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規参入による競合の激化について

当社グループが主力とするLSI開発事業のうちテスト開発の分野においては、現状、競合が少なく、比較的事業環境は安定しているものと考えておりますが、今後、いわゆるテストハウスと呼ばれるLSIの量産工程においてテスト開発を行う企業、あるいは新たにLSI開発分野をターゲットに起業したベンチャー企業等の新規参入の可能性があります。当社は、回路設計からテスト開発までのLSI開発工程における一貫体制を有するという強みをより強化するために、多工程・多分野のスキルを有した技術者の育成、ならびに多種類のテスターに対応可能な技術者の育成を更に強化し、かつ、技術ノウハウの共有化に取り組むことによって、より顧客ニーズを満足させる技術レベルの高い技術者集団を形成すると共に、テスターメーカーやテスト効率化ツール（注2）開発メーカーとの事業連携を更に推進し、強固なパートナーシップを形成することによって、独自性や競争力の向上を図り、顧客に対する当社グループの評価を高める方針であります。しかし、他社の新規参入による競合の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループは、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカーと定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係わる技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、DFT（注2）の進展等によるテストの簡易化に加え、テスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の販売先への依存について

当社グループの売上高はテストソリューション事業の比率が高くなっております。テストソリューション事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスシステムデザイン株式会社、ソニーLSIデザイン株式会社、ソニー株式会社の4社が主要な受注先となっております。

当連結会計年度における当社グループの売上高総額に占めるこれら主要4社の売上高の割合は、下表のとおり、前連結会計年度62.1%に比し当連結会計年度40.0%と低下しております。これは、当連結会計年度における主要4社の売上高が前連結会計年度に比し38.6%増加したものの、当連結会計年度においてレストラン・ウエディング事業の売上高の構成比率が増加したこと起因しております。

また、翌連結会計年度は、他事業セグメントの売上が見込まれることから、テストソリューション事業セグメントの売上比率及び主要4社の売上比率は、さらなる低下が見込まれます。

なお、当社グループは引き続き、これら主要4社との安定的・継続的な取引を推進すると共に新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、市況及び為替変動等、何らかの要因によって主要4社の開発計画に調整が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	333,246	25.7	509,118	18.2
ルネサスシステムデザイン株式会社	274,717	21.2	409,260	14.6
ソニーL S I デザイン株式会社	108,472	8.4	109,044	3.9
ソニー株式会社	89,998	6.9	90,321	3.2

⑤ 人材の確保・育成等について

当社グループの受託する設計業務及びテスト開発業務において、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、事業計画に基づき、新卒者を対象とした定期採用ならびに経験者の中途採用を行っております。定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は社員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。しかし、今後当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時適切に確保・育成できない場合、あるいは当社グループ事業に関連した高度または特殊な技術を持っている役員や従業員が退職した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオ燃料事業について

当社グループは、中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域拡大の取り組みを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行すべく、スーパーソルガム（遺伝子組み換えではなく、ゲノム育種により、その収量や搾汁糖度を高めたソルガム（イネ科の植物）のこと。以下同じ。）を活用した事業として、タイ、ベトナム及びメキシコにおいてスーパーソルガム種子の販売を目的とした現地法人を設立し、各国販売予定先である国営企業、民間企業、組合からスーパーソルガムを栽培、収穫後の最終製品である家畜用飼料（サイレージ）、バイオエタノール等の要望に合わせ、各国現地圃場において試験栽培、実証実験を通してスーパーソルガムの種子の販売業務を推進しております。

しかしながら、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量及び搾汁糖度を得られない場合、スーパーソルガムの種子、ソルガム糖液又はバイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、販売網の整備状況等により当初の想定したとおりの販売しえない場合、現時点においては認識していないものの他社の新規参入による競合の激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合、その他バイオ燃料事業の想定に影響を及ぼす事象が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開について

当社グループでは、メキシコを中心としてタイ、ベトナムにおける海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしております。海外における事業活動に際しては、バイオ燃料事業において供給する種子を日本国内外で調達していることから、為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政治・社会情勢の変化、経済・金融情勢の変化、文化や商慣習の相違、特有の法制度又は司法・行政上の運用の存在や予想しがたい規制・税制の制定若しく

は改正又は従前の司法・行政上の運用の変化・変更、知的財産権保護制度の未整備、テロその他の紛争等の発生、地震等の天変地異の発生、労働力不足や労務費上昇あるいは労働争議等の人事労務問題等の海外事業に伴うリスクが生じる可能性があります。当社グループでは、これら海外事業に伴うリスクに留意して事業展開を進めておりますが、海外事業に伴うリスクが生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、開発要件、技術情報、設計仕様等の顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります、その扱いには慎重な対応と厳格な情報管理が求められております。当社は、これに対処するための具体的な施策として、入退室管理システムによる入退室管理、個人所有パソコンの社内での使用制限、業務用パソコンの管理（パスワードによる使用制限、盗難防止チェーンの使用、業務用パソコンの社外持ち出し制限）、重要文書等は保管庫に施錠し管理する等、内部からの情報漏洩が発生しないよう情報管理の徹底に努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任あるいは社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業・資本提携について

当社は純粋持株会社であり、新たな成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しております。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 上場廃止のリスク

当社は、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に基づき、最近4連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額がマイナスである場合において、1年以内に営業利益または営業活動によるキャッシュ・フローの額がマイナスでなくなる場合は、当社は有価証券上場規程第604条の4第1項第1号の規程により上場廃止となります。

当社は当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが共にマイナスであり、4期連続で営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスであることから、上場廃止に係る猶予期間に入る見込みです。これにより、次期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の猶予期間において、営業利益または営業活動によるキャッシュ・フローが共にマイナスである場合は上述のとおり、有価証券上場規程第604条の4第1項第1号の規程により当社は上場廃止となります。

(注1)半導体の設計から製造までの各工程を複数の専門企業に託し、これらの開発工程をコーディネートすることを目的とした企業

(注2)テスト効率化ツールとして主なものには、DFT関連とSTIL関連があります。

DFT (Design For Testability)

日本語では「テスト容易化設計」と言われます。近年、LSIの大規模化・高性能化・複雑化により、テスト期間とテストコストの増加傾向が見られます。その対策として、DFT技術の導入が進められております。LSIの設計段階において回路内に自己テスト回路を作り込んでおくことにより、不良検出率の向上とテストコストの削減が可能となります。当社は、10年余のDFT技術育成によりLSI設計工程を含む広範囲かつ効率の高いテストソリューションにより顧客満足度向上を推進しております。

STIL (Standard Test Interface Language)

LSIの設計、シミュレーション、テスト、故障解析といったすべての半導体テスト環境に共通なテスト・データ記述言語であります。1999年にIEEE（米国電気電子学会）で標準化されました。

テスターメーカー毎に違うテスト・データ記述言語に依存しないSTILの使用により、テスター異機種間のテストプログラム・テストパタンの変換等を効率よく行うことができます。当社は、このSTILを利用した変換ツールの有力メーカーであるイスラエルのテストインサイト社と国内販売代理店契約を締結しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度を含め過去7期連続（単体7期連続）して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度を含め4期連続してマイナスとなっております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるテストソリューション事業及びレストラン・ウェディング事業の安定的な拡大、さらに、バイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

特に当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、メキシコにおいて、メキシコ合衆国LUCALO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V. 及び、PROFON.S.C. から平成27年7月から11月にかけて2社合計110tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けております。さらに、平成28年2月29日にメキシコ合衆国における全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部と、平成28年4月から平成31年3月までの3年間に6,200tのスーパーソルガム種子購入申込みに関するMOUを締結しており、同支部には初年度である今年、200tの納品を行う計画です。さらにメキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨されることで、さらなる受注獲得を目指してまいります。タイにおいては、引き続きSORG JT 社とのスーパーソルガム種子の受注に関する契約に向けて協議を進め早急の売上計上に繋げてまいります。レストラン・ウェディング事業では店舗の収益性の改善を図るために、引き続き不採算店舗の撤退を進める予定です。具体的に、平成28年1月に閉鎖をした1店舗、平成28年5月までに1店舗を閉鎖することにより当該店舗の年間営業損失である35,012千円の赤字が解消できる予定です。その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善、外部ウェディング事業会社からの紹介受入によってさらなる赤字解消を見込んでおります。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社3社で構成され、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を事業目的としたテストソリューション事業、エネルギー作物であるスーパーソルガムの種子販売を事業目的としたバイオ燃料事業ならびに飲食店の直営店舗運営及び、結婚式・結婚披露宴運営を事業目的としたレストラン・ウェディング事業を主たる事業として取り組んでおります。

(テストソリューション事業)

当事業は、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの各開発工程における『回路設計』、『テスト容易化設計』、『レイアウト設計』およびLSIテスター(注1)を使用した『特性評価』を受託開発しております。また、製品品質を担保するために量産工場で使用される検査プログラムを開発する『テスト開発』についても受託開発を行っております。このことは、近年、半導体メーカーがファブライツ化へと大きくかじ取りを行っている中で当事業は、開発工程と製造工程をつなぐ品質の橋渡しとして重要な役割を担うことを意味しております。とりわけ『テスト開発』(注2)は当社グループの主力事業として、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、半導体のファブレス企業としては稀有な設計から検査及び不具合解析までを視野範疇とする「テスト開発技術」を最大の強みとしております。LSIのテスト開発においては、LSIの構成回路・電気的特性に精通すると共に、LSIテスターに対する知識が不可欠ですが、当社は前出の開発工程に携わることに加えて、自社内にクリーンルーム(注3)と各種テスターを所有しているため、専用のテスターのプログラミングにも精通しております。

また、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての仕様を満足するテストを汎用のLSIテスターを使用して行くと、多大なコストを要する状況が生まれてきております。そこで当事業は、半導体メーカーや装置メーカーの開発技術者のニーズに対応するため、LSIテスターにアドオン可能な特殊機能専用の測定装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与し、既存顧客はもちろん新規顧客の拡大を目指してまいります。

(注1) 半導体の電気的特性を測定する装置。

(注2) 動作確認や信頼性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。

(注3) クラス1,000相当 (1 m³に0.1 μm以上の微粒子が1,000個以下)。

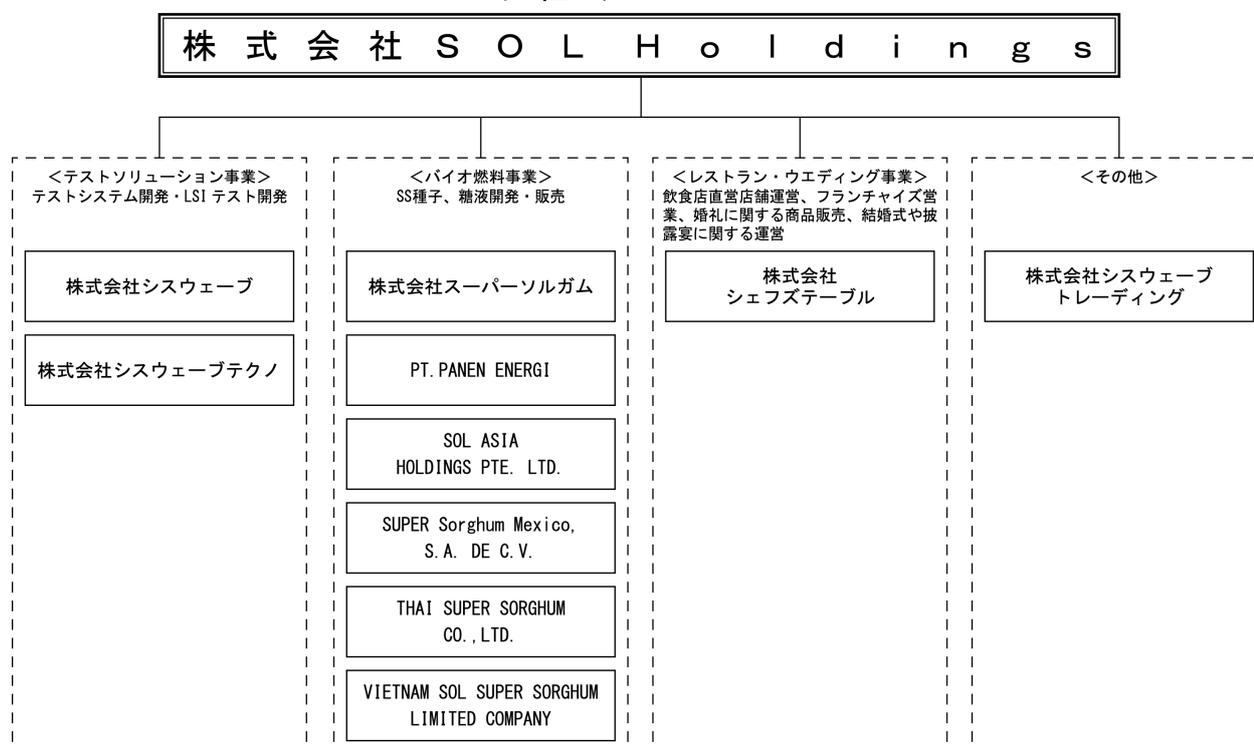
(バイオ燃料事業)

当事業は、エネルギー作物であるスーパーソルガムの種子の販売を目的とした事業です。スーパーソルガムは、搾汁液から生成される糖液をバイオ燃料や砂糖、HFCS（果糖ブドウ糖液糖）などの原料として活用できるほか、バイオマスペレット、サイレージ、バイオエタノール等、多様なアウトプットを有しており、当社グループの収益性事業領域として、現在、メキシコ、ベトナム、タイなどにおいて、国営企業、民間企業、組合等に対しスーパーソルガム種子販売に係る事業を推進しております。

(レストラン・ウェディング事業)

当事業は、平成27年2月10日に新たに子会社となったウェディングドリーマーズ株式会社（平成27年5月1日商号変更により株式会社シェフズテーブル）のイタリアンレストラン、ナチュラルダイエツトレストラン、ウェディング（結婚式・結婚披露宴）事業における直営店舗運営を目的とした事業です。当社が展開するレストランチェーンにおいては、大手チェーン店のような同一メニュー、マニュアル化されたサービスを提供するのではなく、オフィス街、繁華街、複合施設内店舗別に、それぞれのコンセプトに合わせた店舗運営を実施しています。店舗ごとに来店する顧客層にあわせた料飲の提供、昼夜におけるメニューの変更等、質の高いサービスを提供しており既存のレストランチェーンとの差別化を図りつつ、事業拡大を目指してまいります。

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我が社に関わりのあるすべての人が豊かで生きがいのある人生を共有する」という経営理念のもと、付加価値の高い技術とソリューションの提供を通じて、「株主」「顧客」「従業員」等すべてのステークホルダーの満足度向上や豊かな社会の実現に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と株式価値向上のため、売上高の確実な伸長、コストの削減等、経営効率の改善に取り組み、売上高営業利益率（ROS）、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、既存事業の最適化、新たな収益基盤の確保及びM&A戦略による最適事業ポートフォリオの再構築を重要な経営課題としております。

当事業年度におきましては、既存事業であるテストソリューション事業の事業構造の改革に加え、バイオ燃料事業を新たな中核事業と位置付け、スーパーソルガムの種子販売に係る事業を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

今後につきましては、テストソリューション事業において、自動車向け半導体ならびにイメージセンサーは、当社が長年培ってきた技術を発揮できる分野となり、開発業務委託及びプラットフォームを生かした製品は、受注及び販売と共に順調に推移しています。今後も積極的に営業活動を展開いたします。バイオ燃料事業において、スーパーソルガムの種子販売を着実に実現し、今期より主軸の事業となるよう新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。また、レストラン・ウェディング事業においては、不採算店舗の統廃合を実施、店舗ごとのコンセプトを見直すことで来店する顧客層に合わせたメニュー、食材、サービスの提供を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力顧客である半導体メーカーは、省エネ家電や自動車向けなどを中心として成長が期待されております。国内製造業では近年の景気回復基調により技術者の人的資源不足傾向が続いており、半導体メーカーもそれに漏れず、当社グループの主力事業である回路設計やテスト開発業務などはますますアウトソーシング化される傾向にあります。また、多くの半導体メーカー、電気機器メーカーにおいても、自社の機器に使用するためのLSIを開発しておりますが、回路設計やテスト開発業務の一部をアウトソーシングしております。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化、技術力・提案力による選別の動きなど当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。バイオ燃料事業では、主にメキシコをはじめとし、タイ、ベトナム等東南アジア諸国において、種子の販売を推進しております。また、レストラン・ウェディング事業では、飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ事業及び結婚式・結婚披露宴運営事業を推進してまいります。従来の事業であるテストソリューション事業を強化しつつも、新たな事業領域の拡大に努め、以下の施策を推進してまいります。

① 営業力の強化

顧客ニーズの源泉を的確に把握し、合致したソリューションの提供をすると同時に、セットメーカーやターンキーメーカー等の新規顧客を開拓するため、技術等に関する豊富な知識を有する営業要員を育成・強化してまいります。

② 従来事業の水平展開

当社グループで所有しているクリーンルームの清浄度を上げ、テストプログラム開発から少量量産まで一括受注できる体制を構築いたします。これにより、研究所での試作品や小ロット品など大手半導体メーカーでは対応不可能であったものが、クライアントよりウェハーをご提供いただければ当社グループにて検査し、組み立てた上で納品することが可能となります。

③ 新規事業の推進

当社グループは従来の主力事業のテストソリューション事業に加え、メキシコをはじめとし、タイ、ベトナム等の東南アジア諸国において、種子の販売を推進しております。また、レストラン・ウエディング事業では従来の事業の推進とともに、東南アジア諸国を始めとする海外展開でグローバル・フードバリューチェーン構築を目指したいと考えております。当該事業を当社グループの新たな収益基盤と位置づけ、体制強化・拡大を一層推し進めてまいります。

④ 人材の育成

上記の課題を確実に遂行するため、提案力、販売力の強化をはじめとして、技術スキル向上のためのプログラムを作成し、人材の育成に努めてまいります。また、技術者のローテーションも積極的に行い、マルチタスクな技術者の育成を進めてまいります。また、更なるスピード経営への対応と内部統制強化を推進し、ERPシステムの機能向上、情報セキュリティ強化及びJ-SOX法（注）に関わるIT統制にも積極的に取り組んでまいります。さらに従来の当社の事業領域、技術領域で無かった分野へも積極的に取り組み、人材発掘及び人材育成を行ってまいります。

（注） J-SOX法とは、金融商品取引法（平成18年12月20日 法律第115号）の内部統制に関する事項の通称であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,532	236,315
受取手形及び売掛金	363,670	438,055
商品及び製品	1,172,860	382,828
仕掛品	75,099	18,352
原材料	18,139	7,034
前払費用	55,521	48,929
前渡金	141,181	3,356
その他	158,862	233,969
流動資産合計	3,055,868	1,368,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,314	97,557
減価償却累計額	△65,053	△36,450
建物及び構築物(純額)	152,261	61,107
機械装置及び運搬具	53,659	26,194
減価償却累計額	△11,344	△11,311
機械装置及び運搬具(純額)	42,315	14,883
工具、器具及び備品	325,185	284,192
減価償却累計額	△301,018	△261,384
工具、器具及び備品(純額)	24,166	22,808
有形固定資産合計	218,742	98,799
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	4,428
のれん	1,045,970	311,262
営業権	101,333	80,944
その他	138	690
無形固定資産合計	1,152,956	397,325
投資その他の資産		
投資有価証券	27,791	70,205
敷金及び保証金	168,323	183,860
破産更生債権等	110,841	110,795
貸倒引当金	△110,841	△110,795
その他	8,327	9,770
投資その他の資産合計	204,442	263,835
固定資産合計	1,576,141	759,960
資産合計	4,632,010	2,128,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,544	44,152
短期借入金	450,000	200,000
未払金	257,342	245,375
未払法人税等	25,124	8,976
賞与引当金	16,173	19,523
受注損失引当金	1,129	-
その他	108,732	142,930
流動負債合計	926,046	660,959

固定負債		
繰延税金負債	54,406	40,918
資産除去債務	65,192	49,827
その他	37,704	73,285
固定負債合計	157,304	164,030
負債合計	1,083,350	824,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322,283	2,706,626
資本剰余金	2,944,096	3,328,440
利益剰余金	△1,603,706	△4,680,186
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	3,579,669	1,271,876
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,606	23,272
その他の包括利益累計額合計	△44,606	23,272
新株予約権	13,596	8,662
純資産合計	3,548,659	1,303,810
負債純資産合計	4,632,010	2,128,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,298,592	2,793,684
売上原価	※ 892,754	※ 2,255,672
売上総利益	405,838	538,011
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,391	79,618
給料	287,751	600,729
賞与引当金繰入額	857	32
減価償却費	18,928	34,922
支払手数料	291,797	363,841
研究開発費	16,837	218,452
のれん償却額	130,928	182,313
旅費及び交通費	151,916	111,104
地代家賃	76,427	321,367
その他	440,112	891,551
販売費及び一般管理費合計	1,526,948	2,803,935
営業損失(△)	△1,121,110	△2,265,923
営業外収益		
受取利息	3,919	1,252
受取手数料	3,753	1,757
雑収入	16,864	6,726
営業外収益合計	24,537	9,736
営業外費用		
支払利息	2,487	4,162
株式交付費	2,465	4,959
為替差損	9,115	97,740
その他	19,027	5,891
営業外費用合計	33,096	112,754
経常損失(△)	△1,129,669	△2,368,940
特別利益		
固定資産売却益	1,364	3,652
DESによる債権譲渡益	5,083	-
新株予約権戻入益	134	2,346
その他	-	147
特別利益合計	6,582	6,146
特別損失		
固定資産除却損	1,748	6,997
契約違約金	100,000	-
減損損失	4,364	688,095
特別調査費用	-	16,264
たな卸資産廃棄損	-	1,244
その他	3,400	4,264
特別損失合計	109,513	716,865
税金等調整前当期純損失(△)	△1,232,600	△3,079,660
法人税、住民税及び事業税	23,120	10,308
法人税等調整額	19,468	△13,488
法人税等合計	42,589	△3,179
当期純損失(△)	△1,275,189	△3,076,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,275,189	△3,076,480

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,275,189	△3,076,480
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46,562	67,878
その他の包括利益合計	△46,562	67,878
包括利益	△1,321,752	△3,008,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,321,752	△3,008,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337,277	1,287,163	△332,582	△82,980	2,208,878	1,956	1,956	-	2,210,835
当期変動額									
新株の発行	985,005	1,656,932	-	-	2,641,937	-	-	-	2,641,937
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,275,189	-	△1,275,189	-	-	-	△1,275,189
連結範囲の変動	-	-	4,065	-	4,065	-	-	-	4,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	△23	△23	△46,562	△46,562	13,596	△32,989
当期変動額合計	985,005	1,656,932	△1,271,124	△23	1,370,790	△46,562	△46,562	13,596	1,337,823
当期末残高	2,322,283	2,944,096	△1,603,706	△83,004	3,579,669	△44,606	△44,606	13,596	3,548,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,322,283	2,944,096	△1,603,706	△83,004	3,579,669	△44,606	△44,606	13,596	3,548,659
当期変動額									
新株の発行	384,343	384,343	-	-	768,687	-	-	-	768,687
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△3,076,480	-	△3,076,480	-	-	-	△3,076,480
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	67,878	67,878	△4,934	62,944
当期変動額合計	384,343	384,343	△3,076,480	-	△2,307,793	67,878	67,878	△4,934	△2,244,848
当期末残高	2,706,626	3,328,440	△4,680,186	△83,004	1,271,876	23,272	23,272	8,662	1,303,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,232,600	△3,079,660
減価償却費	30,474	59,578
のれん償却額	130,928	182,313
営業権償却	28,566	20,389
新株予約権戻入益	△134	△2,346
減損損失	4,364	688,095
DESによる債権譲渡益	△5,083	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,173	3,349
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,544	△1,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△46
受取利息	△3,919	△1,252
為替差損益 (△は益)	9,115	91,962
支払利息	2,487	4,162
株式交付費	2,465	4,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,780	△76,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122,587	834,992
前渡金の増減額 (△は増加)	920,683	137,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,248	△23,391
未払金の増減額 (△は減少)	54,751	△1,370
立替金の増減額 (△は増加)	△60,950	29,059
その他	△2,440	△6,887
小計	△1,145,832	△1,135,991
利息の受取額	1,614	3,366
利息の支払額	△1,989	△4,152
法人税等の支払額	△4,044	△29,502
法人税等の還付額	2,019	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,231	△1,165,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△352,488	△112,099
貸付金の回収による収入	100,000	48,478
有形固定資産の取得による支出	△56,333	△51,836
有形固定資産の売却による収入	1,064	5,987
無形固定資産の取得による支出	△395	△3,536
資産除去債務の履行による支出	-	△16,891
投資有価証券の売却による収入	189,840	-
投資有価証券の取得による支出	△3,040	△45,456
敷金の差入による支出	△65,776	△471
敷金の回収による収入	65,942	9,394
差入保証金の差入による支出	△1,881	△67,411
差入保証金の回収による収入	35	1,226
その他	-	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,032	△230,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	301,100	△200,000
社債の発行による収入	300,000	-
社債の返還に伴う支出	△100,000	-
株式の発行による収入	235,284	757,289
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,418,354	-

新株予約権の発行による収入	28,637	10,989
新株予約権の買戻による支出	-	△5,053
その他	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183,351	563,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,624	△1,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	910,463	△834,217
現金及び現金同等物の期首残高	156,053	1,070,532
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4,015	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,532	236,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度を含め過去7期連続（単体は7期連続）して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度を含め4期連続してマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、国内、海外のいずれの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。バイオ燃料事業においては、メキシコにつきましては、メキシコ合衆国LUCELO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C. V. 及び、PROFON. S. C. から平成27年7月から11月にかけて2社合計110tのスーパーソルガム種子購入申込みを受け、既に平成28年3月にオーストラリアからメキシコに向け60tの輸出を開始しております。さらに、平成28年2月29日にメキシコ合衆国における全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部と、平成28年4月から平成31年3月までの3年間に於いて6,200tのスーパーソルガム種子購入申込みに関するMOUを締結しており、同支部には初年度である今年、200tの納品を行う計画です。さらにメキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨されることで、さらなる受注獲得を目指してまいります。タイにつきましては、昨年2月に現地企業であるSORG JTとの間で締結した独占販売契約に基づき、種子購入を前提とした試験栽培を実施しSORG JTより提示された条件である収穫量初回100t/haは既に達成しており、種子販売に関する売買契約締結に向け協議を行ってまいりましたが、平成28年2月上旬にSORG JT側より3番草までの収穫を確認したい旨の要請を受け、現在現地法人において3番草収穫に向けた栽培管理を実施しております。これにより、タイSORG JTに対する独占販売契約記載の150tの種子販売につきましては販売契約締結が遅れております。このような中、タイ向けに仕入を行った種子につきまして、当社たな卸管理規程に従い簿価を切り下げ、たな卸資産評価損655,426千円を計上いたしました。しかしながら、引き続きSORG JT社とのスーパーソルガム種子の受注に関する契約締結等により、平成29年3月期においてバイオ燃料事業は、早急の売上計上に繋げてまいります。レストラン・ウェディング事業では、店舗の収益性の改善を図るために、不採算店舗の撤退を進める予定です。具体的に、既に閉鎖をした1店舗、平成28年5月までに1店舗を閉鎖することにより当該店舗の年間営業損失である35,012千円の赤字が解消できる予定です。その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善、外部ウェディング事業会社からの紹介受入によってさらなる赤字解消を見込んでおります。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの施策については今後の受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、現時点においては継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社シスウェブ

株式会社シスウェブテクノ

株式会社シスウェブトレーディング

株式会社スーパーソルガム

P T. PANEN ENERGI

SOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

株式会社シェフズテーブル（平成27年5月1日ウェディングドリーマーズ株式会社より商号変更）

非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

SUPER Sorghum Mexico, S.A. DE C.V.

SUPER SORGO DE LA LAGUNA

THAI SUPER SORGHUM CO., LTD.

VIETNAM SOL SUPER SORGHUM LIMITED COMPANY

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(会計方針の変更)

[企業結合に関する会計基準等の適用]

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・連結貸借対照表

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他資産」の「その他」に表示していた36,119千円は「投資有価証券」27,791千円と「その他」8,327千円として組み替えております。

・連結損益計算書

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた516,539千円は「地代家賃」76,427千円と「その他」440,112千円として組み替えております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,575千円は「新株予約権戻入益」△134千円と「その他」△2,440千円として組み

替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,040千円は「投資有価証券の取得による支出」△3,040千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	5,916千円	687,103千円

当連結会計年度において売上原価に計上しておりますたな卸評価損687,103千円のうち、主な要因は、バイオ燃料事業においてタイ向けに仕入を行った種子につきまして、当初の販売契約締結が遅れていることにより、当社たな卸管理規程に従い簿価を切り下げ、たな卸資産評価損655,426千円を計上したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「バイオ燃料事業」及び「レストラン・ウェディング事業」の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

L S Iの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したL S I等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガムの種子販売事業を行っております。

[レストラン・ウェディング事業]

飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ営業、婚礼に関連する商品の販売業、結婚式や結婚披露宴に関する運営事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウェディング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,173,101	—	123,212	1,296,314	2,278	1,298,592	—	1,298,592
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,824	1,824	△1,824	—
計	1,173,101	—	123,212	1,296,314	4,102	1,300,416	△1,824	1,298,592
セグメント利 益又は損失 (△)	72,778	△763,135	△9,744	△700,100	△14,996	△715,097	△406,013	△1,121,110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,824千円は、セグメント間取引消去△1,824千円であり
ます。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△406,013千円は、全社収益及び全社費用の調整額△530,059千円、その
他の調整額124,046千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウェディング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,544,815	32,304	1,199,962	2,777,082	16,602	2,793,684	—	2,793,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,370	1,370	—	1,370	△1,370	—
計	1,544,815	32,304	1,201,332	2,778,452	16,602	2,795,054	△1,370	2,793,684
セグメント利 益又は損失 (△)	84,815	△1,712,580	△223,307	△1,851,072	△25,546	△1,876,618	△389,304	△2,265,923

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,370千円は、セグメント間取引消去△1,370千円であり
ます。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△389,304千円は、全社収益及び全社費用の調整額△392,690千円、その
他の調整額3,386千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本変動に関する注記)

当社は、当連結会計年度において新株予約権の行使により資本金384,343千円、資本剰余金が384,343千円増加して
おります。なお、当連結会計年度末においては資本金が2,706,626千円、資本剰余金が3,328,440千円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198.97円	61.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△102.81円	△164.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,275,189	△3,076,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,275,189	△3,076,480
普通株式の期中平均株式数(株)	12,402,271	18,740,706

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,548,659	1,303,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,596	8,662
(うち新株予約権(千円))	(13,596)	(8,662)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,535,063	1,295,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,766,074	20,946,674

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第7回新株予約権の発行について

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、平成28年4月14日に本新株予約権に係る発行価額の総額（24,892千円）の払込が完了いたしました。

第7回新株予約権発行の概要

(1)	発行期日	平成28年4月14日
(2)	発行総数	59,552個（新株予約権1個当たり100株）
(3)	当該発行による潜在株式の種類及び数	当社普通株式 5,955,200株
(4)	発行価額の総額	24,892,736円（新株予約権1個につき418円）
(5)	資金調達の総額	2,019,884,736円（差引手取概算額：2,005,884,736円） （内訳）新株予約権発行による調達額：24,892,736円 新株予約権行使による調達額：1,994,992,000円
(6)	行使価額	1株当たり335円
(7)	行使期間	平成28年4月14日から平成30年4月13日
(8)	割当先及び割当個数	White Knight Investment Limited (53,352個) 阿部信雄 (6,200個)
(9)	資金使途	①バイオ燃料事業に関する運転資金 ②レストラン・ウェディング事業における精算金の支払 ③株式会社SOL Holdings 運転資金 ④借入金返済